

## 連結貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	(1,868,086)	<b>流動負債</b>	(2,374,618)
現金及び預金	259,663	支払手形及び買掛金	510,892
受取手形及び売掛金	1,357,779	短期借入金	1,200,000
たな卸資産	186,946	1年内返済予定の長期借入金	203,323
繰延税金資産	27,296	未払法人税等	125,810
その他	46,558	賞与引当金	29,040
貸倒引当金	△10,157	その他	305,551
<b>固定資産</b>	(6,034,205)	<b>固定負債</b>	(214,399)
<b>有形固定資産</b>	5,561,165	長期借入金	10,216
建物及び構築物	1,245,386	リース債務	83,273
機械装置及び運搬具	398,173	退職給付引当金	66,912
土地	3,314,933	役員退職慰労引当金	51,729
リース資産	100,407	その他	2,268
建設仮勘定	486,587	<b>負債合計</b>	2,589,017
その他	15,677	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	7,309	<b>株主資本</b>	(5,147,955)
<b>投資その他の資産</b>	465,730	資本金	1,446,921
投資有価証券	263,760	資本剰余金	1,242,433
繰延税金資産	109,866	利益剰余金	2,458,600
その他	104,914	その他の包括利益累計額	(72,749)
貸倒引当金	△12,811	その他有価証券評価差額金	72,749
		少数株主持分	(92,569)
<b>資産合計</b>	7,902,292	<b>純資産合計</b>	5,313,274
		<b>負債純資産合計</b>	7,902,292

## 連結損益計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,509,441
売上原価	6,117,103
売上総利益	1,392,338
販売費及び一般管理費	800,704
営業利益	591,633
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	2,450
受取地代家賃	3,177
補助金収入	1,798
物品売却益	2,650
スクラップ売却益	3,474
その他	1,794
合計	15,363
営業外費用	
支払利息	6,644
その他	80
合計	6,724
経常利益	600,272
特別利益	
固定資産売却益	2,006
特別損失	
固定資産売却損	1,477
固定資産除却損	12,130
税金等調整前当期純利益	588,671
法人税、住民税及び事業税	243,834
法人税等調整額	6,631
少数株主損益調整前当期純利益	338,206
少数株主利益	39,458
当期純利益	298,747

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,446,921	1,242,433	2,195,771	4,885,125
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△35,917	△35,917
当 期 純 利 益			298,747	298,747
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	262,829	262,829
当 期 末 残 高	1,446,921	1,242,433	2,458,600	5,147,955

	その他の包括利益累計額	少 数 株 主 持 分
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	27,116	-
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		
当 期 純 利 益		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	45,633	92,569
連結会計年度中の変動額合計	45,633	92,569
当 期 末 残 高	72,749	92,569

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。連結計算書類作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ中部 当連結会計年度より重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	株式会社グリーンアローズ九州
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ九州）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-------	---

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
- ニ. 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。
- ロ. 仕掛品
- 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。

## 2. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産の内訳

製品	3,398千円
仕掛品	169,700千円
原材料及び貯蔵品	13,847千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,209,422千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	59,863株	一株	一株	59,863株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成24年2月29日	平成24年5月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月22日開催予定の第17回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	259,663	259,663	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	1,357,779 △10,157		
	1,347,621	1,347,621	—
(3) 投資有価証券	200,960	200,960	—
資 産 計	1,808,245	1,808,245	—
(4) 支払手形及び買掛金	510,892	510,892	—
(5) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
(6) 未払法人税等	125,810	125,810	—
(7) 長期借入金(1年 内返済予定を含む)	213,539	213,880	341
(8) リース債務(1年 内返済予定を含む)	98,604	98,010	△593
負 債 計	2,148,846	2,148,594	△252

(\*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(8) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	62,800

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



## 6. 賃貸不動産に関する注記

### (1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社グループは福岡県糟屋郡宇美町において子会社向け賃貸予定の工場土地建物等を有しております。

### (2) 賃貸不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	535,472	535,472	459,768

(注) 1. 当連会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額に指標等を用いて調整を行った金額であります。

2. 当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 87,210円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4,990円51銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規定等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに伴い、当社は、平成25年3月29日開催の取締役会決議により、平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は12,672,000株増加し、12,800,000株となります。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

- |            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 872円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 49円90銭  |

# 貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	(1,749,320)	<b>流動負債</b>	(2,257,978)
現金及び預金	204,982	支払手形	32,582
受取手形	186,374	買掛金	453,662
売掛金	1,110,781	短期借入金	1,200,000
たな卸資産	183,702	1年内返済予定の長期借入金	172,748
前渡金	22,946	リース債務	15,330
前払費用	3,319	未払金	133,977
繰延税金資産	22,782	未払費用	32,275
その他	24,611	未払法人税等	79,962
貸倒引当金	△10,181	前受金	62,991
		預り金	5,281
<b>固定資産</b>	(5,883,670)	賞与引当金	27,775
<b>有形固定資産</b>	5,363,034	設備関係支払手形	41,391
建物	866,091		
構築物	371,887	<b>固定負債</b>	(214,399)
機械及び装置	202,723	長期借入金	10,216
車両運搬具	5,893	リース債務	83,273
工具、器具及び備品	14,510	退職給付引当金	66,912
土地	3,314,933	役員退職慰労引当金	51,729
リース資産	100,407	その他	2,268
建設仮勘定	486,587		
<b>無形固定資産</b>	6,712	<b>負債合計</b>	2,472,377
ソフトウェア	6,298	(純資産の部)	
その他	414	<b>株主資本</b>	(5,087,862)
<b>投資その他の資産</b>	513,923	資本金	1,446,921
投資有価証券	211,260	資本剰余金	1,242,433
関係会社株式	101,100	資本準備金	1,242,433
従業員に対する長期貸付金	1,030	<b>利益剰余金</b>	2,398,508
破産更生債権等	31,753	利益準備金	1,300
長期前払費用	3,360	その他利益剰余金	2,397,208
繰延税金資産	109,459	繰越利益剰余金	2,397,208
保険積立金	62,059	評価・換算差額等	(72,749)
その他	6,308	その他有価証券評価差額金	72,749
貸倒引当金	△12,408	<b>純資産合計</b>	5,160,612
<b>資産合計</b>	7,632,990	<b>負債純資産合計</b>	7,632,990

## 損 益 計 算 書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,853,282
売 上 原 価	5,644,269
売 上 総 利 益	1,209,012
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	753,913
営 業 利 益	455,099
営 業 外 収 益	26,110
営 業 外 費 用	19,497
経 常 利 益	461,713
特 別 利 益	2,006
固 定 資 産 売 却 益	2,006
特 別 損 失	12,130
固 定 資 産 除 却 損	12,130
税 引 前 当 期 純 利 益	451,589
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	185,691
法 人 税 等 調 整 額	11,552
当 期 純 利 益	254,346

## 株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等
	資 本 金	資 本 金 剰 余	利 益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 金 準 備 金	利 益 剰 余 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,446,921	1,242,433	1,300	2,178,780	4,869,434	27,116
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△35,917	△35,917	
当 期 純 利 益				254,346	254,346	
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )						45,633
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	218,428	218,428	45,633
当 期 末 残 高	1,446,921	1,242,433	1,300	2,397,208	5,087,862	72,749

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 7～50年

機械及び装置 4～15年

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。           |
| ② 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。                |
| ② 仕掛品       | 処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

2. 追加情報

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 | 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |
|---------------------------|---|

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) たな卸資産の内訳

製品	2,225千円
仕掛品	169,700千円
原材料及び貯蔵品	11,775千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,994,683千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	12,974千円
② 短期金銭債務	4,628千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

① 売上高	435,299千円
② 仕入高等	60,292千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	11,811千円

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	10,498千円
退職給付引当金	23,686千円
役員退職慰労引当金	18,312千円
減価償却資産	100,802千円
その他	19,058千円
繰延税金資産合計	172,359千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△39,865千円
その他	△250千円
繰延税金負債合計	△40,116千円
繰延税金資産の純額	132,242千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)2	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社グリーンアローズ中部	愛知県東海市	90,000	石膏ボードリサイクル	(所有)直接54.0 間接6.6	工場土地・建物等の賃貸 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1	8,472	未収入金	739

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件を参考に交渉の上決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。



## 8. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるとともに、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	17,333,614千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,706,365千円
差引額	<u>△7,372,751千円</u>

#### ② 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成25年1月分）

2.8%

#### ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,267,232千円、不足金2,886,717千円及び別途積立金1,092,730千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金16,303千円を費用処理しています。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### (2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	<u>△67,028千円</u>
ロ. 未積立退職給付債務（イ）	△67,028千円
ハ. 未認識数理計算上の差異（ロ）	116千円
ニ. 貸借対照表計上額純額（ロ＋ハ）	<u>△66,912千円</u>
ホ. 退職給付引当金（ニ）	<u>△66,912千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注) 1	36,033千円
ロ. 利息費用	1,157千円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	615千円
ニ. その他 (注) 2	6,791千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	44,596千円

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用及び割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。)

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	86,207円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,248円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規定等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに伴い、当社は、平成25年3月29日開催の取締役会決議により、平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は12,672,000株増加し、12,800,000株となります。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	862円07銭
1株当たり当期純利益	42円48銭